

An aerial photograph of a city, likely Tokyo, is shown with a semi-transparent green overlay. The city's grid-like street pattern and various buildings are visible through the green tint. The text is centered on the page.

# 第2章

## 人口ビジョン

# 郡山市人口ビジョン策定の背景・目的

## (1)人口ビジョンの位置づけと目的

郡山市人口ビジョンは、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく地方版人口ビジョンであり、本市における人口の現状分析・将来の見通しを踏まえ、本市が目指す方向性と人口の将来展望を検討するものです。また、人口ビジョンは、地方版総合戦略の策定等に向けた基礎資料であるため、本総合計画において、一体的に策定します。

## (2)対象期間

郡山市人口ビジョンの対象期間は、本総合計画の策定期間の令和15（2033）年を目標年次としますが、国の「地方版総合戦略の策定等に向けた人口動向分析・将来人口推計の手引き」等との整合を踏まえ、令和32（2050）年を長期人口推計の対象とします。

## (3)国・福島県の動向

国は、急速に進行する人口減少と少子高齢化を我が国の最大の課題と位置付け、地域が人口縮小に適応しつつも持続的に成長できる社会の実現を目指しています。その基本方針は「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略」や「地方創生2.0」において示されています。地方創生に関する総合戦略においては、3つの政策目標「強い経済」、「豊かな生活環境」、「選ばれる地方」を掲げ、これまでの地方創生の取組をフォローアップすることとしています。また、「強い経済」の実現に力点を置いた全体戦略として「地域未来戦略」を推進し、地方が持つ伸び代をいかすことで国民の暮らしと安全を守り、地方に活力を取り戻すことを目指すとしています。この総合戦略の基本的方向については、地方創生2.0において、人口・生産年齢人口の減少を正面から受け止めた上で、地域の潜在力を最大限に引き出すことを重視すると示されています。若者や女性にも選ばれる職場・生活環境の整備、都市と地方の新たな結びつきや人の往来の円滑化、デジタル技術を活用した課題解決を柱とし、人口減少社会においても希望と幸せを実感できる地域づくりを推進するとしています。

福島県においても、震災や原発事故からの復興と並行して、急速な人口減少と少子高齢化に直面している中、「福島県人口ビジョン」では、令和22（2040）年に県人口を150万人程度に維持することを目標に掲げ、出生率の改善と社会移動の改善を目指しています。具体的には、子育て世代を支える教育・医療・福祉の環境整備、若者や女性の県内定着促進、移住・交流人口の拡大などを柱とし、地域社会全体の活力を取り戻すことを狙いとしています。加えて、「ふくしま創生総合戦略」では、産業の再生や新産業の創出、復興支援と連動した人口政策を掲げ、人口減少を克服する基盤づくりを進めています。

国や福島県の人口ビジョン・総合戦略の方向性は、本市が直面する人口減少・少子高齢化の課題とも密接に結び付いています。本市においても、若年層の東京圏等への流出や出生率の低迷が続き、将来の都市規模維持に大きな影響を与えています。

本市は、福島県の経済県都としての役割やこおりやま広域圏の中心市としての責務を担う立場でもあります。「選ばれるまち」の実現に向け、移住定住促進、子育て環境の充実、医療・健康産業の強化、若者の雇用創出などの施策を総合的に展開していくことが求められています。

# 郡山市の人口の現状

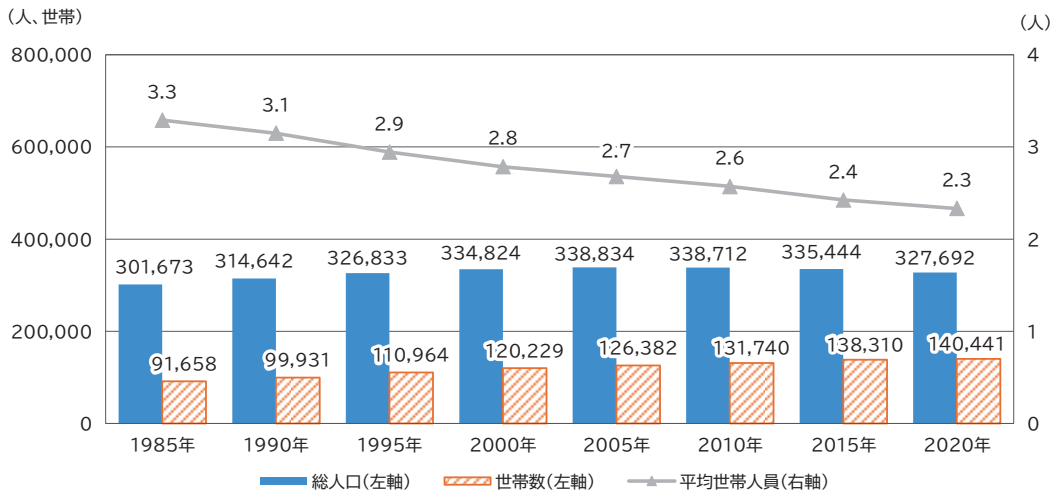
## (1) 総人口と年齢3区分の人口推移

令和2（2020）年10月1日時点の本市の総人口は327,692人、世帯数は140,441世帯であり、平均世帯人員は2.3人です。

総人口は昭和60（1985）年（301,673人）から平成17（2005）年（338,834人）までは一貫して増加していましたが、平成22（2010）年（338,712人）以降は減少に転じ、平成17（2005）年から令和2（2020）年にかけて11,142人減少しています。

世帯数は昭和60（1985）年から一貫して増加している一方、平均世帯人員は一貫して減少しています。また、高齢者世帯の割合が増加しており、令和2年（2020）年時点で19.7%となっています。

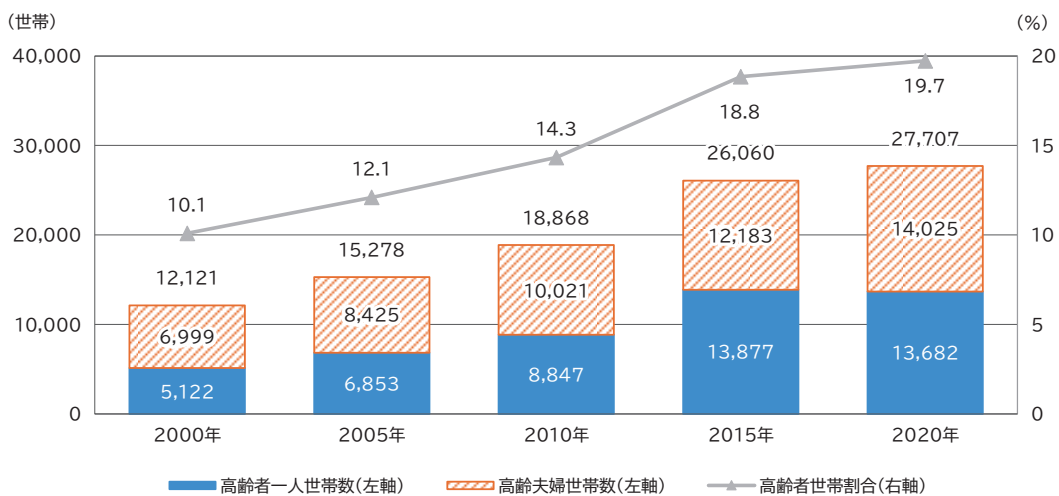
図表：総人口・世帯数の推移



※各年10月1日時点

出典：郡山市「郡山市統計書2024（令和6）年版」

図表：65歳以上の単身世帯、夫婦のみ世帯の世帯数と世帯割合



※各年10月1日時点

※高齢夫婦世帯は夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦を指す

※高齢一人世帯は65歳以上の者1人のみの一般世帯（他の世帯員がないもの）を指す

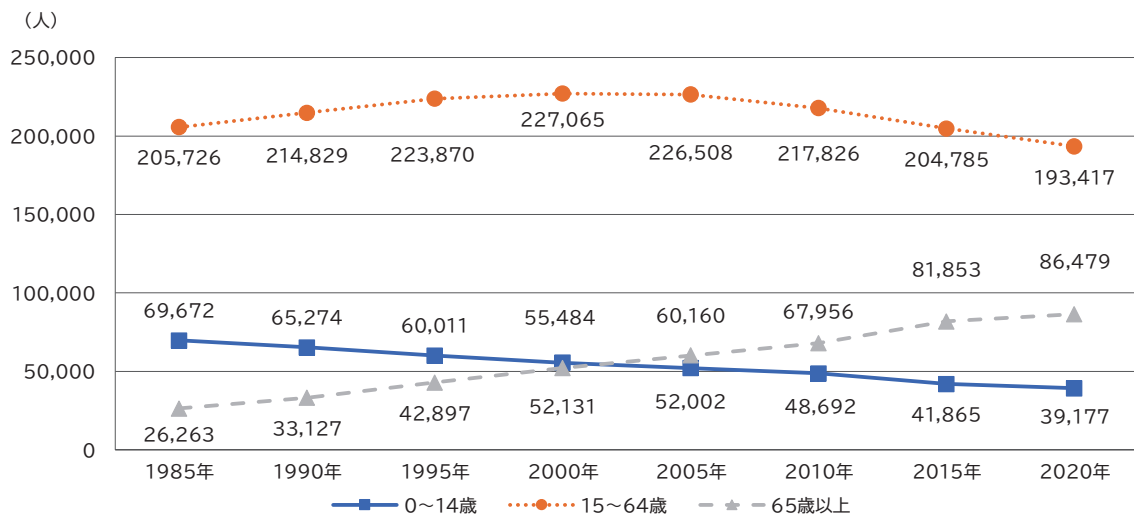
出典：総務省「国勢調査」

0～14歳人口は昭和60（1985）年から一貫して減少しており、平成27（2015）年（41,865人）から令和2（2020）年（39,177人）にかけて2,688人減少しています。

15～64歳人口は昭和60（1985）年から平成12（2000）年まで一貫して増加していましたが、平成17（2005）年以降は減少に転じ、ピーク時の平成12（2000）年から令和2（2020）年にかけて33,648人減少しています。

65歳以上人口は昭和60（1985）年から一貫して増加しており、昭和60（1985）年から令和2（2020）年にかけて約3.3倍（60,216人増加）となっています。

図表：年齢3区分別人口の推移

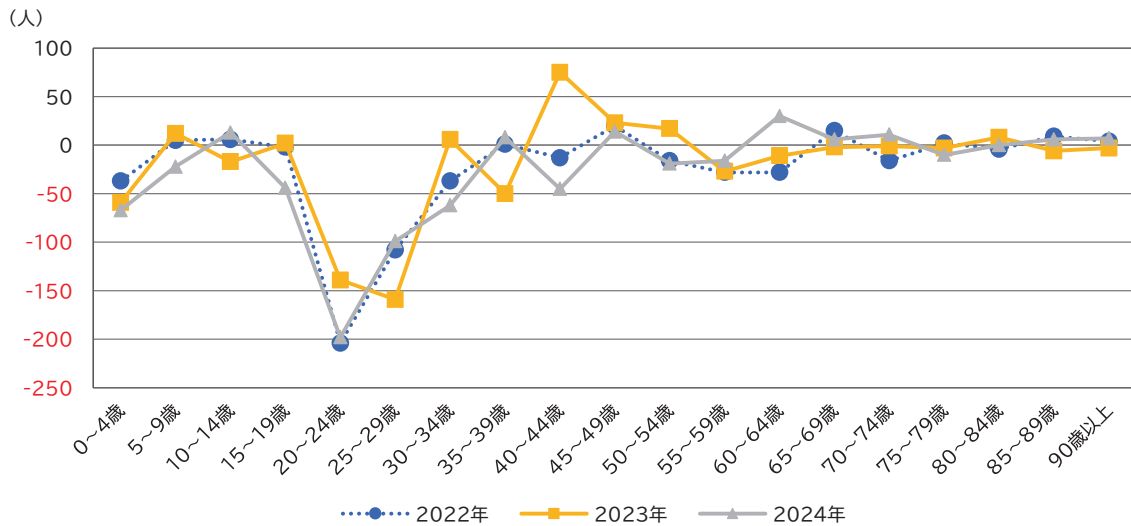


※各年10月1日時点

出典：総務省「国勢調査」

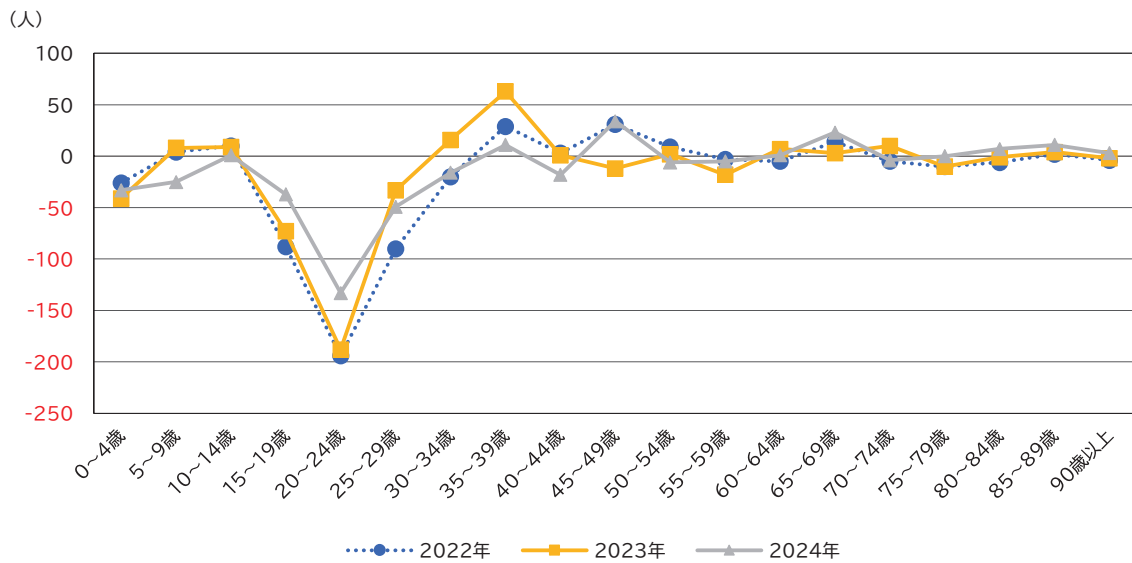
年齢5歳階級別の純移動数は、令和6（2024）年では20歳～24歳の年代で、男性が198人減少、女性が133人減少となっています。令和4（2022）年からの3年間に於いて、20歳～24歳の年代の転出数が他の年代よりも多く、男女別でも同様の傾向となっています。

図表：年齢5歳階級別純移動数の推移（男性）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表：年齢5歳階級別純移動数の推移（女性）

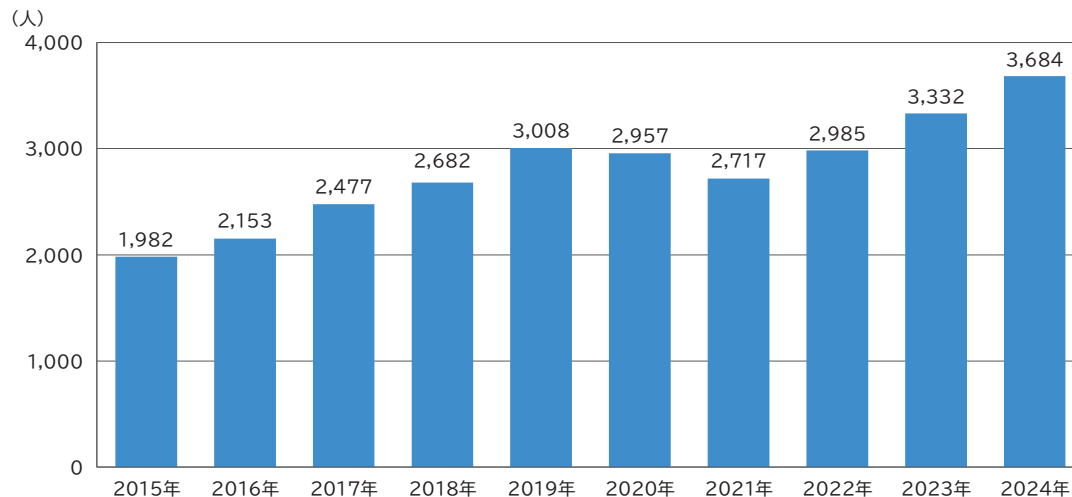


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## (2) 外国人数の推移

本市の外国人数は令和元（2019）年までは一貫して増加していましたが、令和2（2020）年以降は減少に転じ、令和4（2022）年に再度増加に転じました。

図表：外国人数の推移

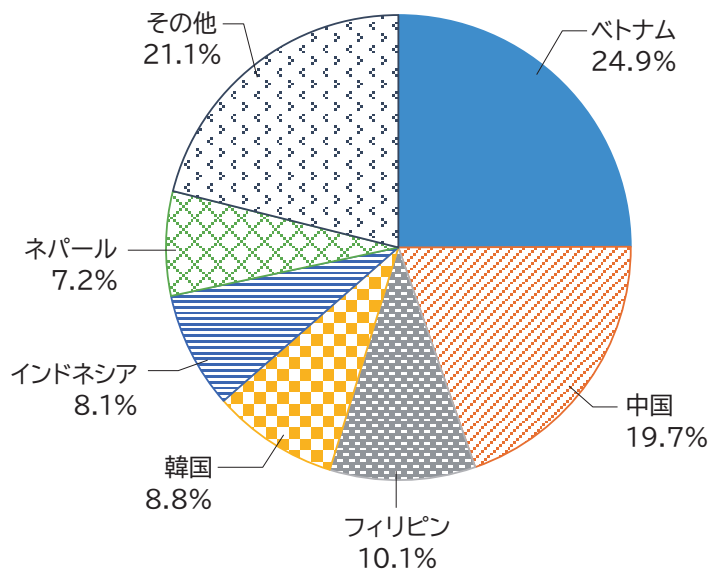


※各年 12月31日時点

出典：郡山市「国籍別人員調査票」

国籍別外国人数の割合はベトナムが24.9%と最も高く、次いで中国（19.7%）、フィリピン（10.1%）と続きます。

図表：国籍別外国人数の割合



※各年 12月31日時点

※人口が5%未満の国・地域については「その他」に合算

出典：郡山市「郡山市統計書 2024（令和6）年版」

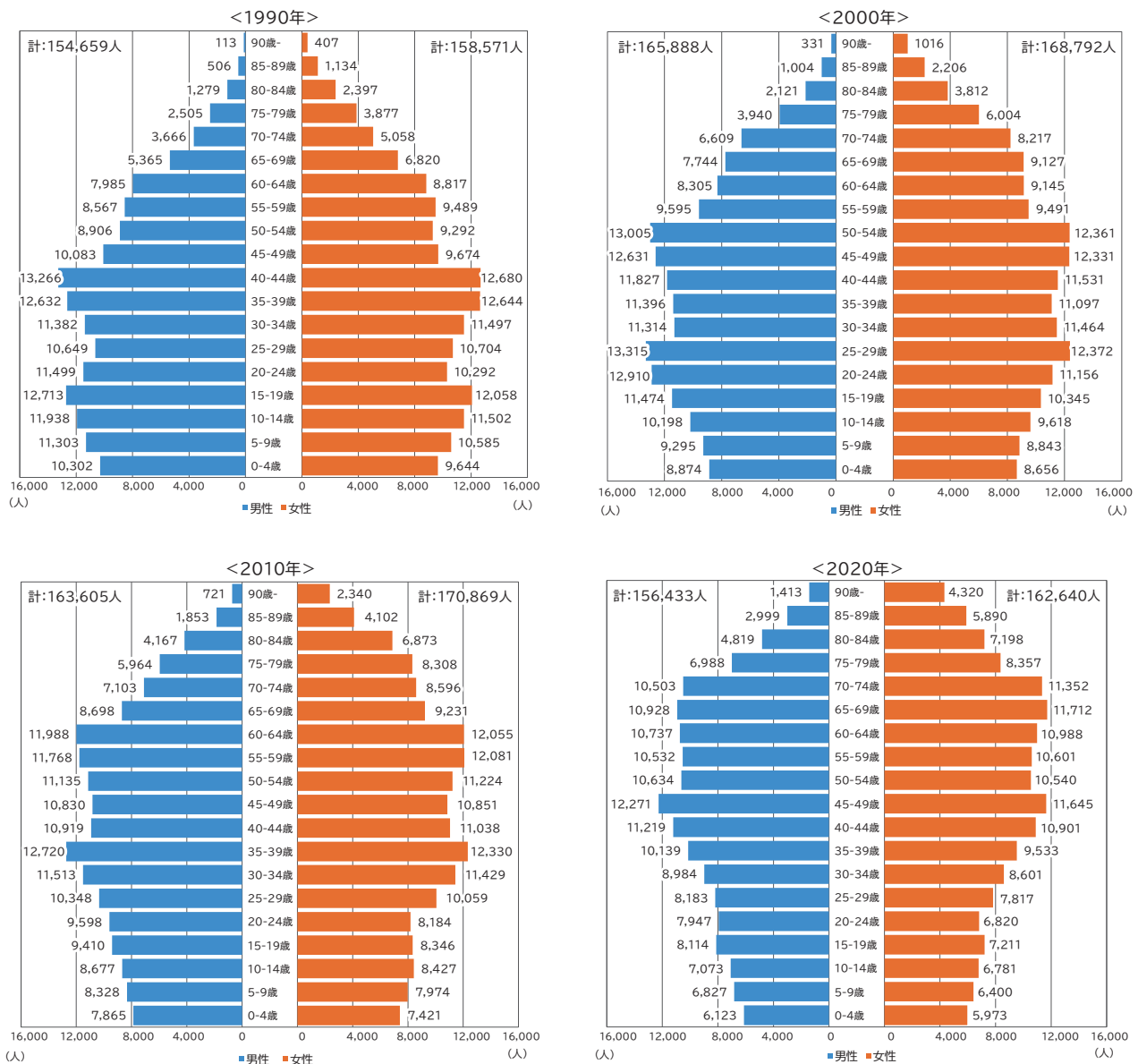
### (3) 男女・年齢5歳階級別人口ピラミッド

令和2（2020）年10月1日時点の本市の男性人口は156,433人、女性人口は162,640人です。年齢別に見ると、男性は45～49歳階級（12,271人）、女性は65～69歳階級（11,712人）が最も多くなっています。

男性の総人口は平成12（2000）年から一貫して減少しており、平成12（2000）年から令和2（2020）年にかけて9,455人減少しています。女性の総人口は平成22（2010）年から一貫して減少しており、平成22（2010）年から令和2（2020）年にかけて8,229人減少しています。

平成2（1990）年から令和2（2020）年にかけて一貫して男性より女性が多く令和2（2020）年時点で6,207人の差があります。

図表：性別年齢別人口構成



※各年 10月1日時点（年齢不詳は含まない）

出典：総務省「国勢調査」

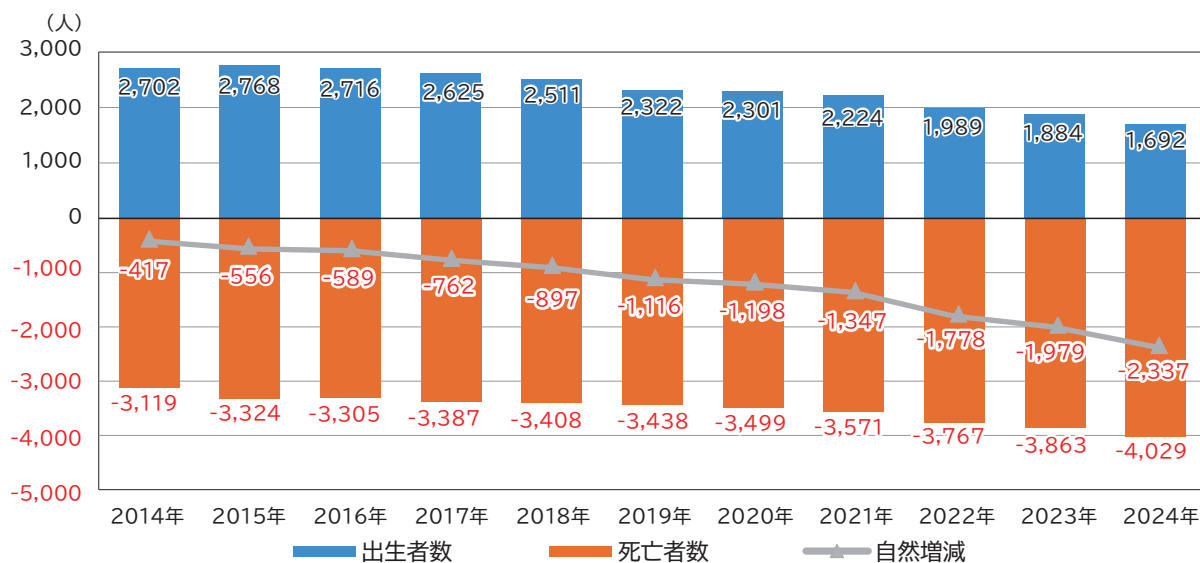
#### (4) 自然増減の推移(出生数・死亡数、合計特殊出生率)

令和6(2024)年の本市の出生数は1,692人、死亡者数は4,029人であり、自然増減は-2,337人です。

自然増減は平成26(2014)年から一貫して減少しており、平成26(2014)年(-417人)から令和6(2024)年(-2,337人)にかけて1,920人減少しています。出生数は平成27(2015)年から一貫して減少しており、平成27(2015)年(2,768人)から令和6(2024)年(1,692人)にかけて1,076人減少しています。

死亡者数は平成28(2016)年から一貫して増加しており、平成28(2016)年(3,305人)から令和6(2024)年(4,029人)にかけて724人増加しています。

図表：年度別自然増減の推移

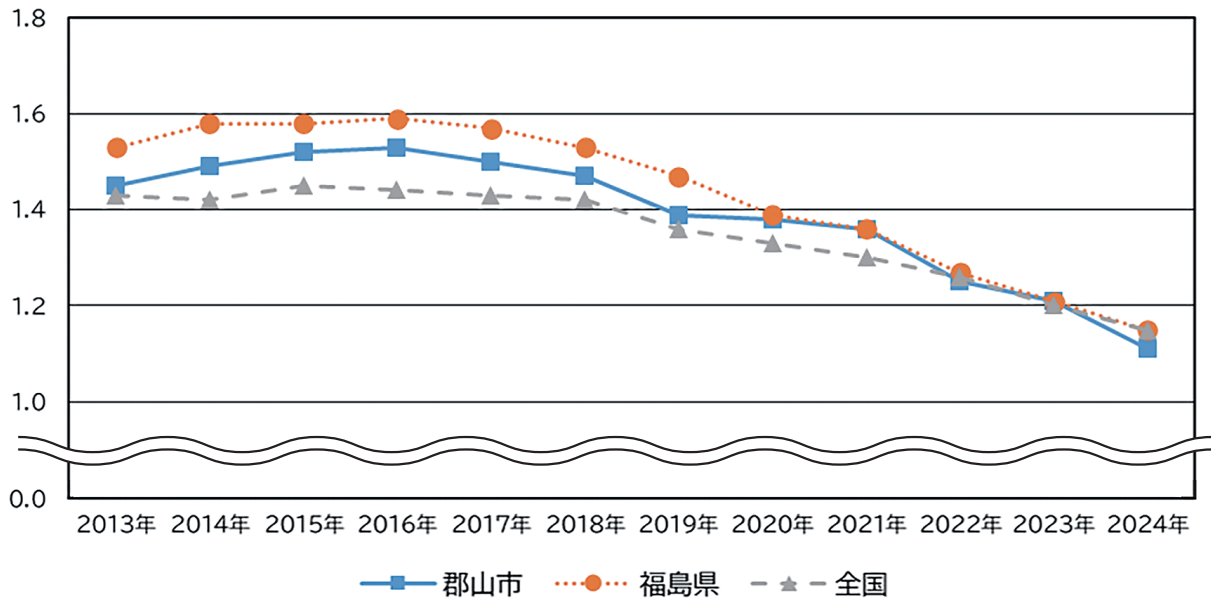


出典：厚生労働省「人口動態調査」

令和6（2024）年の本市の合計特殊出生率は1.11です。

合計特殊出生率は平成28（2016）年（1.53）までは増加傾向にありましたが、平成29（2017）年（1.50）以降は減少傾向にあり、ピーク時の平成28（2016）年から令和6（2024）年にかけて0.42減少しています。

図表：合計特殊出生率の推移



	郡山市	福島県	全国
2013年	1.45	1.53	1.43
2014年	1.49	1.58	1.42
2015年	1.52	1.58	1.45
2016年	1.53	1.59	1.44
2017年	1.50	1.57	1.43
2018年	1.47	1.53	1.42
2019年	1.39	1.47	1.36
2020年	1.38	1.39	1.33
2021年	1.36	1.36	1.30
2022年	1.25	1.27	1.26
2023年	1.21	1.21	1.20
2024年	1.11	1.15	1.15

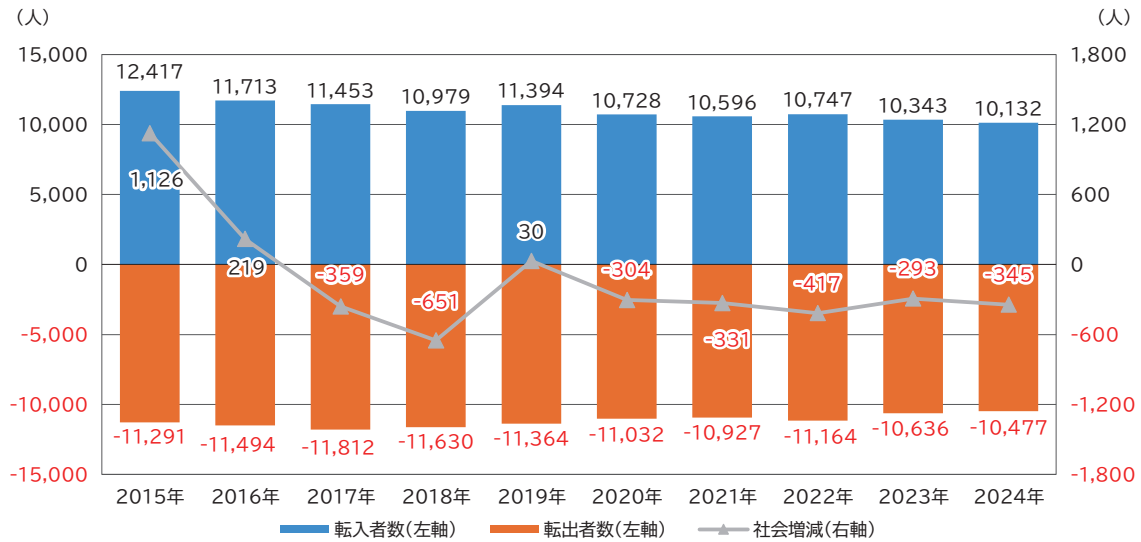
出典：厚生労働省「人口動態調査」

## (5) 社会増減の推移

令和6（2024）年の本市の転入者数は10,132人、転出者数は10,477人であり、社会増減は-345人です。

本市の社会増減の推移は平成28（2016）年までは社会増となっていました。平成29（2017）年以降は、令和元（2019）年を除き社会減となっています。

図表：年度別社会増減の推移



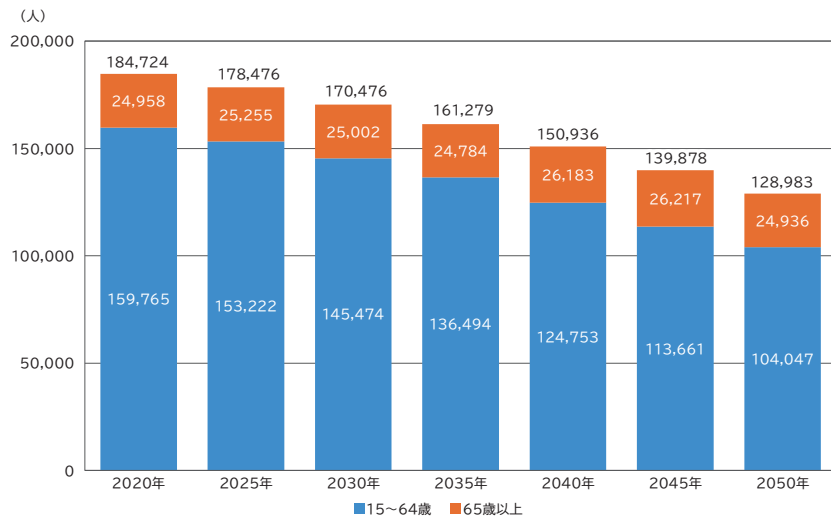
出典：郡山市「郡山市の自然動態・社会動態」

# 人口減少・構造変化が将来に与える影響

## (1) 地域経済への影響(労働力人口、消費)

人口減少と生産年齢人口の縮小は、地域経済の持続性に直接的な影響を及ぼします。労働力人口が減少すれば、企業の人材確保が困難となり、産業活動の停滞や事業承継の課題が顕在化します。特に中小企業においては、熟練技能の継承や新規人材の採用難が深刻化し、地域経済の競争力低下につながります。また、人口減少は消費市場の縮小をも意味し、日常的な生活消費や住宅需要が減退し、商業地や住宅地の空洞化が進行する恐れがあります。一方で、人口構造の高齢化は医療・福祉関連消費を増加させ、新産業やサービス需要の創出につながる可能性もあることから、労働力不足と消費構造の変化に適応した産業転換が求められています。

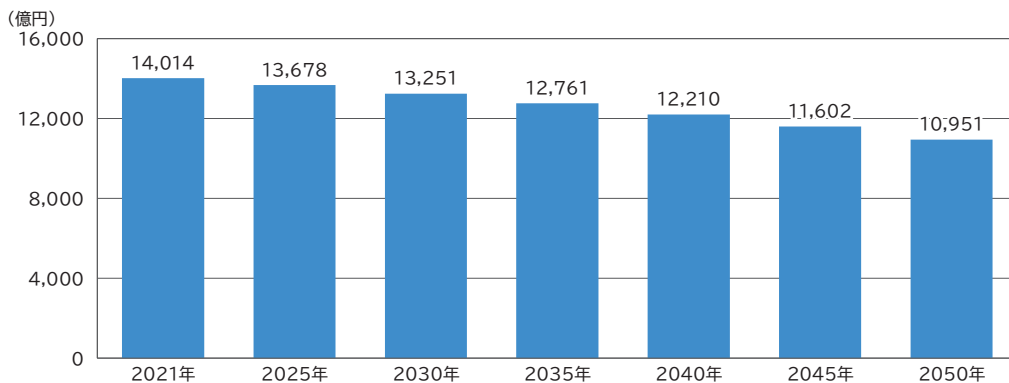
図表：労働力人口の将来推計



※性別・年齢階級別の労働力人口の比率が現状(令和2年国勢調査時)のまま変わらないとして、これを将来推計人口に乗じて機械的に総数を推計

出典：総務省「令和2年国勢調査」を基に郡山市推計

図表：年間商品販売額等の推移



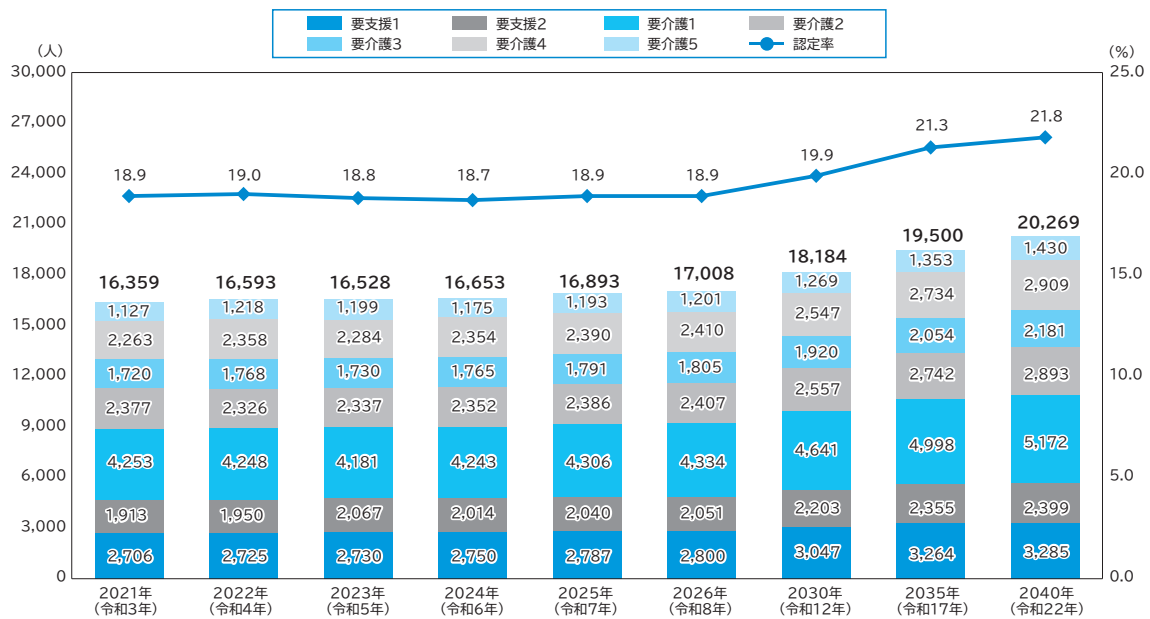
※2021年の一人当たり年間商品販売額が2025年以降も一定であると仮定し2025年以降の年間商品販売額を推計

出典：総務省「令和2年国勢調査」及び総務省「令和3年経済センサス」を基に郡山市推計

## (2) 地域社会への影響(医療・介護)

人口減少と高齢化は、地域社会の医療・介護需要の急速な増加につながります。高齢単身世帯や後期高齢者の増加により、慢性疾患や要介護認定者の割合が高まり、医療機関や介護施設への負担が増大します。これに伴い、医療従事者や介護人材の不足が深刻化し、サービスの質や提供体制の維持が困難となる懸念があります。また、地域包括ケアの仕組みを強化しなければ、家族介護の負担が過大化し、現役世代の就労継続に影響する懸念があります。地域の限られた医療・介護資源の有効活用や在宅介護の推進、ICTやロボット技術を活用した支援体制整備が求められており、医療・介護分野への負担増は地域社会の持続性を大きく左右します。

図表：要介護・要支援認定者の将来推計



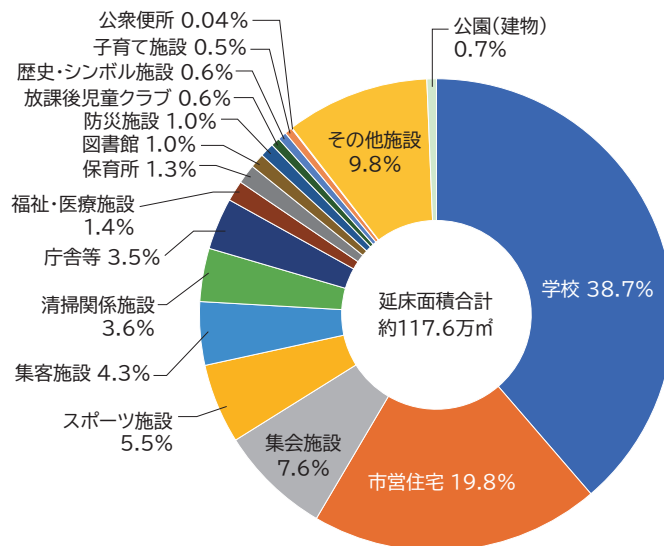
出典：郡山市「第九次郡山市高齢者福祉計画・郡山市介護保険事業計画（地域包括ケア計画）」

### (3) 公共サービス・財政への影響(公共施設・財政)

人口減少は、市税収入の減少と社会保障関連経費の増大をもたらし、自治体財政に大きな圧力を与えます。税収基盤が縮小する一方で、高齢者福祉や医療、介護に要する歳出は増加し、財政の硬直化が進むことが予想されます。さらに、公共施設やインフラの維持管理コストも相対的に重くのしかかり、今後、統廃合や再編の必要性が一層高まります。

自治体職員数についても、退職者増や採用難により縮小することが予想されており、行政サービスの提供体制に影響を与える可能性があります。こうした状況に対応するためには、限られた人員の中で職員一人ひとりの資質や能力が最大限に発揮されるよう適正な人員配置に努める必要があります。また、デジタル化や民間活力の導入等により効率的な行政運営を推進するとともに、人口減少社会においても健全な財政基盤を堅持し、社会変化に対応した絶え間のない行財政改革の実施により、限られた資源で持続可能な公共サービスを維持する仕組みづくりが不可欠です。

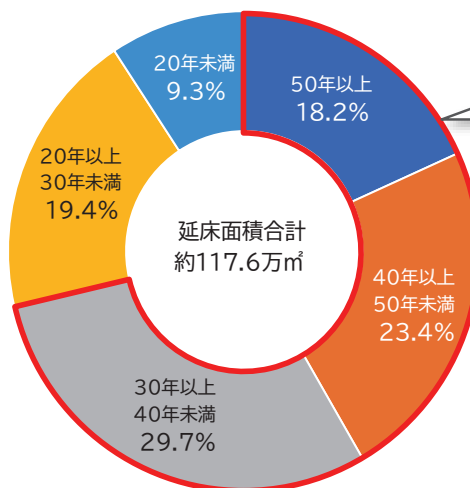
図表：施設類型別保有割合（延床面積）



※ 2024年3月31日時点

出典：郡山市公有資産マネジメント課

図表：施設経過年数別割合（延床面積）



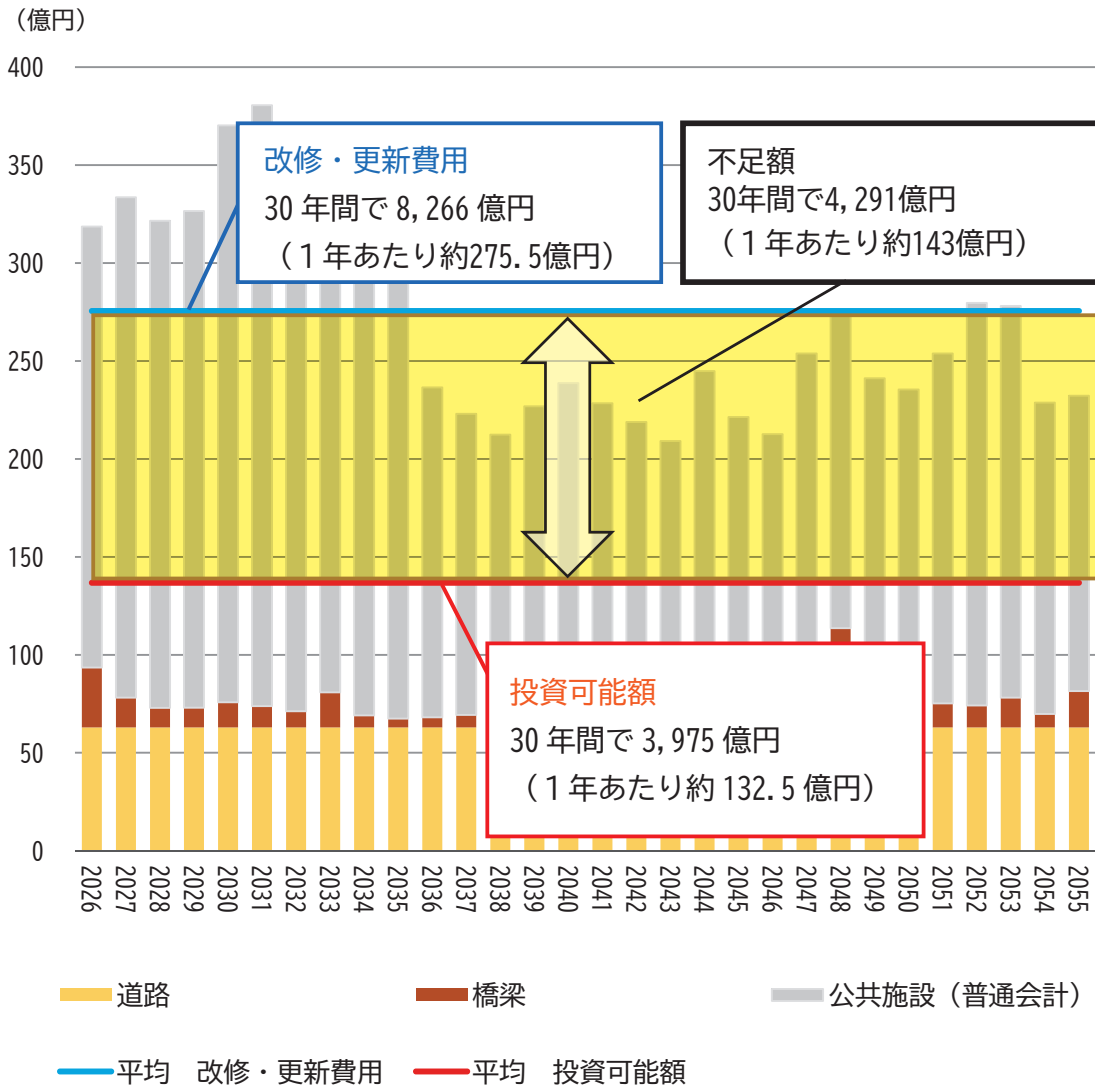
**30年以上経過している施設が  
7割超**

※一般的には建設後、25～30年を経過すると大規模な改修工事が発生、50～60年を経過すると再度、大規模な改修が建替えを検討する必要がある

※ 2024年3月31日時点

出典：郡山市公有資産マネジメント課

図表：公共施設等の改修・更新費用推計（普通会計）



出典：郡山市公有資産マネジメント課

# 将来人口の推計と分析

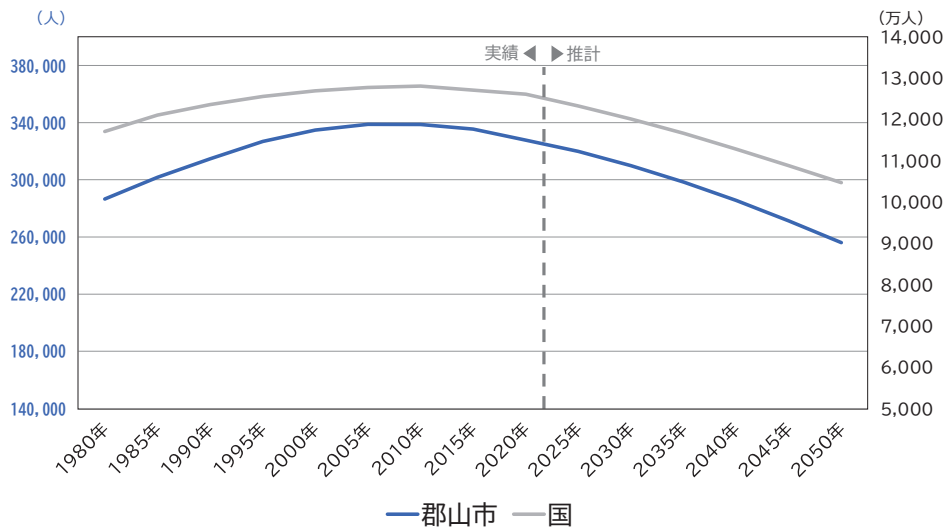
## (1) 基本推計

推計に当たっては、令和2（2020）年10月1日時点の国勢調査人口を基準人口とする国立社会保障・人口問題研究所の地域別将来推計人口結果を本市の将来人口の基本推計（ベース推計）としました。

基本推計によると、

- 全国的な東京一極集中の影響等により、特に若年層の転出が顕著です。
- 郡山市の人口は平成16（2004）年にピークを迎え、平成23（2011）年の東日本大震災後には激減し、その後、一定規模の回復が見られたものの、平成29（2017）年には再び転出超過に転じ、人口減少が加速しています。
- 令和17（2035）年には、人口が30万人を割り込み、令和22（2040）年には約28万5千人になると推計され、人口減少・少子高齢化の進展に伴い、人口構造も大きく変化しています。

図表：将来人口推計（令和2年推計）



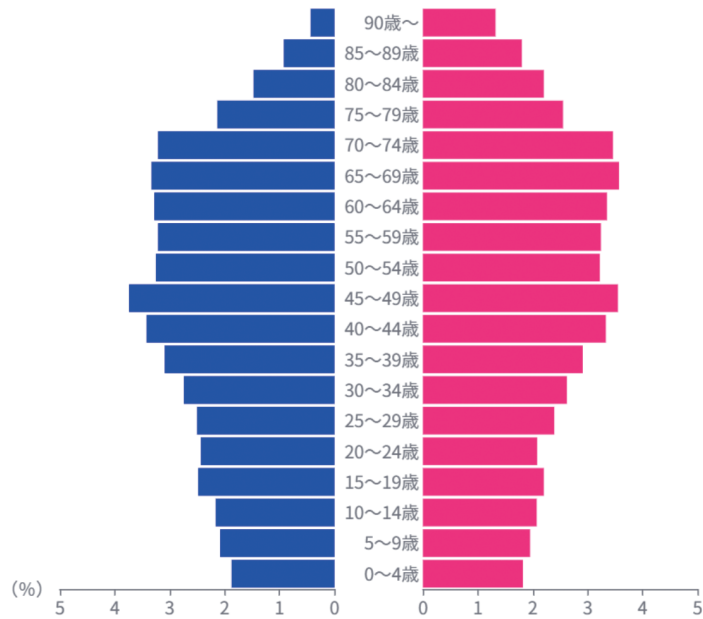
年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2020→2050 減少率
国	12,615万人	12,326万人	12,012万人	11,664万人	11,284万人	10,880万人	10,469万人	-17%
福島県	1,833千人	1,732千人	1,640千人	1,546千人	1,449千人	1,349千人	1,247千人	-32%
郡山市	327,692人	319,847人	309,854人	298,392人	285,511人	271,297人	256,083人	-22%

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」

図表：人口ピラミッド

2020年

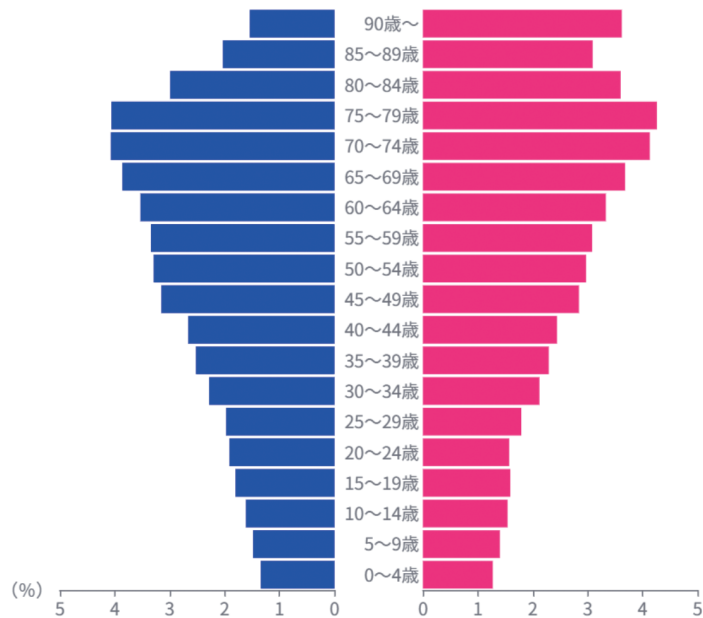
■ 男性 ■ 女性



老年人口（65歳以上）：86,479人（26.39%）  
 生産年齢人口（15歳～64歳）：193,417人（59.02%）  
 年少人口（0歳～14歳）：39,177人（11.96%）

2050年

■ 男性 ■ 女性



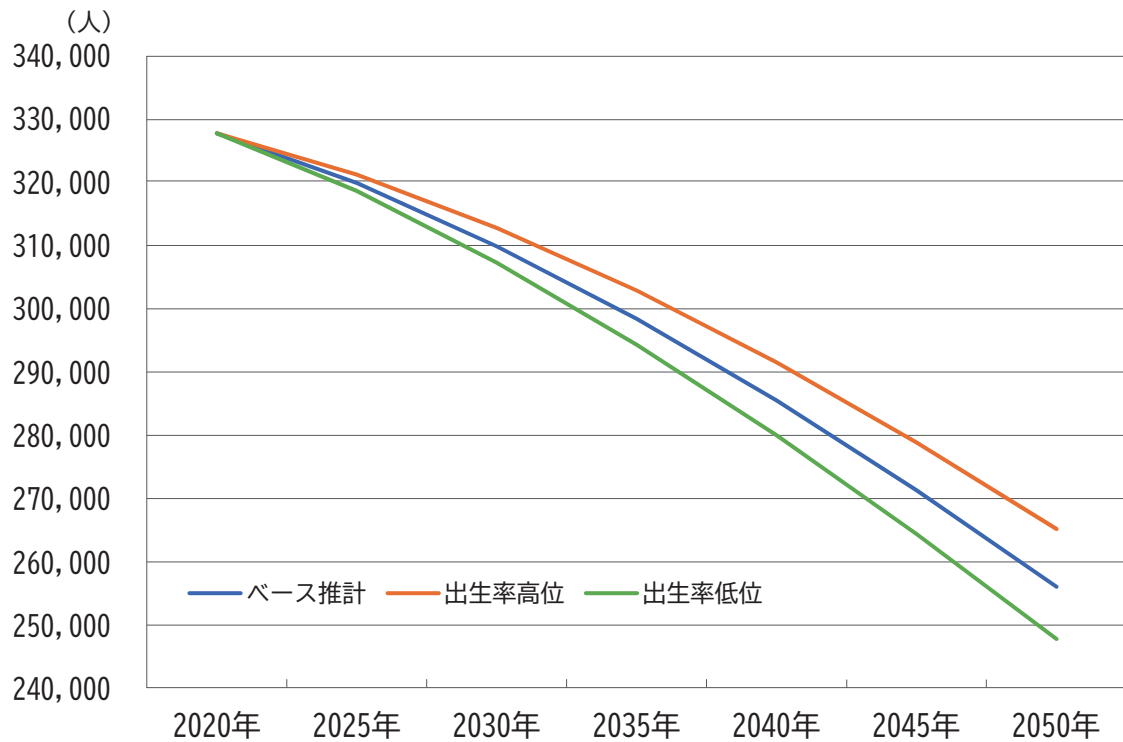
老年人口（65歳以上）：104,792人（40.92%）  
 生産年齢人口（15歳～64歳）：129,181人（50.44%）  
 年少人口（0歳～14歳）：22,110人（8.63%）

出典：経済産業省「RESAS（人口構成分析）」

## (2) 合計特殊出生率の差が将来に与える影響

本市の合計特殊出生率の将来予測値及び国の合計特殊出生率の出生高位及び低位に基づく本市の将来人口を推計した結果、本市の合計特殊出生率の将来予測値に基づくベース推計及び出生率低位では令和17（2035）年には人口が30万人を割り込み、出生率低位の場合、令和32（2050）年には25万人を割り込むと見込まれます。

図表：合計特殊出生率と将来人口推計



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」

図表：合計特殊出生率の仮定値

年	郡山市	国	
		高位	低位
2020	1.38	1.38	1.38
2025	1.27	1.44	1.12
2030	1.31	1.53	1.12
2035	1.34	1.59	1.12
2040	1.35	1.61	1.11
2045	1.35	1.61	1.11
2050	1.36	1.62	1.12

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」

# 人口の将来目標

国の「まち・ひと・しごと創生法」が示す基本理念「まち（環境）、ひと（社会）、しごと（経済）」と整合を図り、地域社会の持続可能性を確保するため、3つの側面から総合的に取り組みます。

## （1）目指すべき将来の方向性

### ま ち（環境） — 安心・安全で持続可能な都市環境の実現

郡山市は、福島県の経済県都、こおりやま広域圏の中心市としての責務を果たしていきます。そのためには、安心して暮らせる環境の整備が不可欠です。気候変動や自然災害への備えを強化し、持続可能なエネルギー利用や脱炭素・循環型社会の実現に向けた施策を推進します。また、公共交通や都市基盤の整備を進めることで、市民の皆様の日常生活の利便性と安全性を確保し、都市と農村が共生する豊かな環境を守り育てていきます。「選ばれるまち」として、人が集い続けるための魅力ある都市空間の形成を目指します。

### ひ と（社会） — 多様な人が活躍し誰もが幸福を実感できる社会

本市が目指すのは、多様な人材が活躍し、市民一人ひとりが幸福を実感できる社会です。若者や子育て世代が将来に希望を持てるよう、教育・子育て・医療の環境を一体的に整備し、子どもを安心して産み育てられるまちをつくっていきます。また、高齢者や障がい児・者も含め、多様な人々が生涯にわたり尊重され、地域の一員として安心して暮らせる共生社会を築いていきます。さらに、地域コミュニティのつながりを大切に、市民参加や協働の仕組みを拡充することで、市民の皆様自らがまちづくりの主演となり、誰もが「このまちに住みたい」と思える郡山の実現を目指します。

### しごと（経済） — 活力ある経済基盤と多様な雇用機会の創出

人口維持と都市機能の持続には、活力ある経済基盤が不可欠です。本市は「経済県都」として、農業、商工業、観光、医療など多様な産業が共存する強みを活かし、地域経済の持続的な発展を目指します。特に、医療・健康関連産業やデジタル分野など成長産業を積極的に育成し、若者や女性が郡山で働き続けたいと思える雇用環境の整備を図ります。また、地元企業の成長支援や起業の促進、こおりやま広域圏での連携を強化し、地域内での雇用循環を高めることで、働く場所と暮らす場所が両立する都市を形成します。こうした経済の活性化を通じて、人が集まり続ける都市としての基盤の確立を目指します。

## (2) 将来に掲げる目標人口

### ① 人口に関する基本目標

- 令和7（2025）年から令和12（2030）年の若年層（男性20歳前半、女性10歳台）社会移動率ゼロ
- 令和22（2040）年まで、段階的に合計特殊出生率を1.51に引き上げ

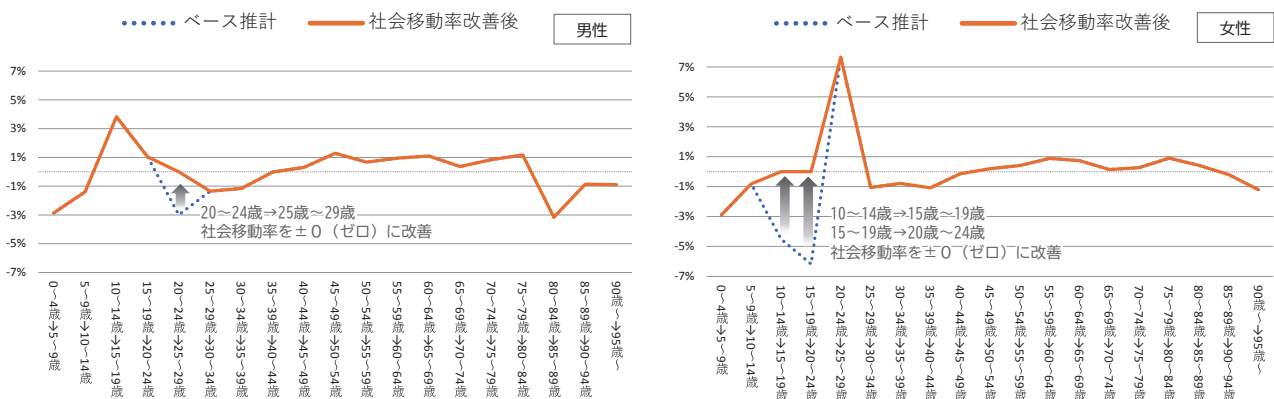
このことにより、令和17（2035）年時点で、人口30万人以上を目標とします。

若年層に選ばれる魅力ある働き方や雇用の創出を目指します

図表：社会移動率、合計特殊出生率の将来目標

### 2025年→2030年の社会移動率を改善

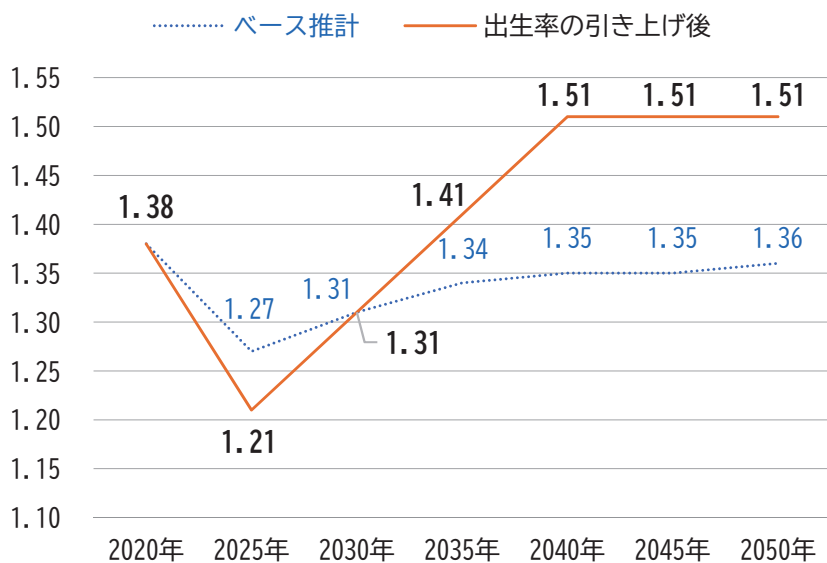
2030年において、最も転出率の高い若年層の社会移動率が0（ゼロ）になるよう引き上げ、以降も維持



結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援で暮らしの充実を図ります

### 合計特殊出生率を段階的に改善

2040年まで、段階的に合計特殊出生率1.51に引き上げる



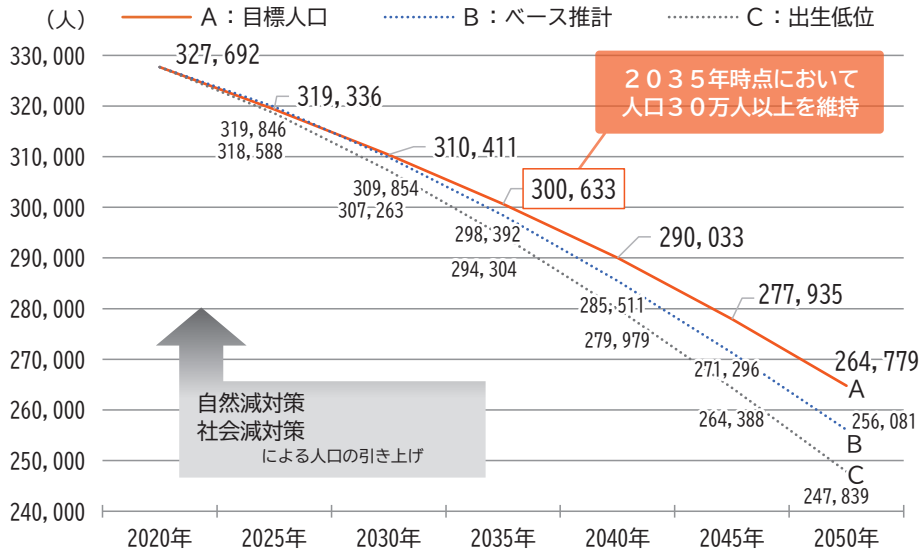
※合計特殊出生率については、福島県人口ビジョンで掲げる「福島県民の希望出生率1.51」を採用

作成：郡山市未来創造課

### ②将来推計人口と目標人口

令和17（2035）年時点において、国立社会保障・人口問題研究所の基本的な人口推計モデルでは、本市の人口は、298,392人と推計されていますが、目標人口は、300,633人となります。

図表：将来人口推計と目標人口

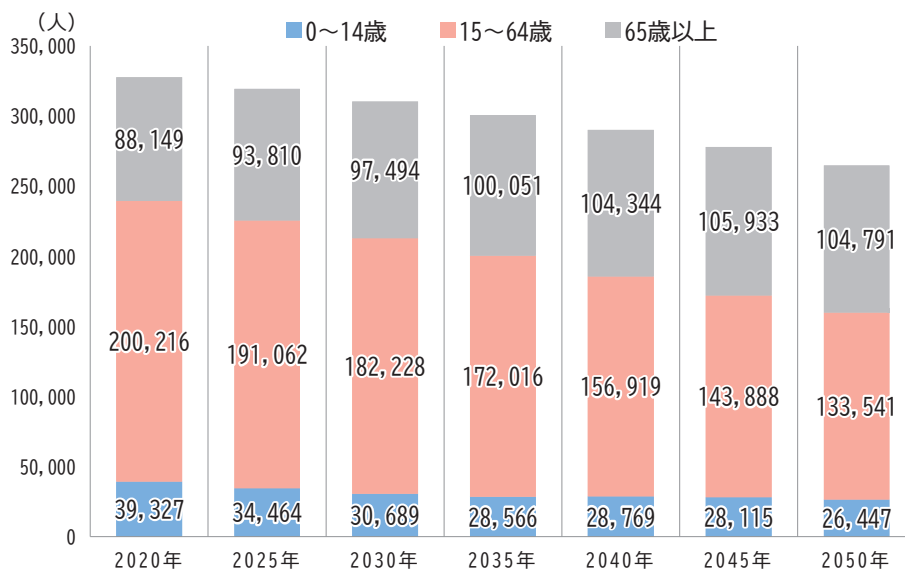


- A：目標人口（若年層の社会移動の改善・段階的な出生率の引き上げを考慮）
- B：国立社会保障・人口問題研究所の基本的な人口推計モデル
- C：国立社会保障・人口問題研究所の出生率が最も低い場合の人口推計モデル

※内閣府「将来人口推計のためのワークシート（令和6年6月版）」を用いて郡山市が作成

### ③目標人口における年齢3区分別人口の推移

図表：将来人口の年齢3区分別の推移



※内閣府「将来人口推計のためのワークシート（令和6年6月版）」を用いて郡山市が作成